

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月3日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 アイティメディア株式会社

【英訳名】 ITmedia Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 槻 利 樹

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号

【電話番号】 03-6824-9393(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 加 賀 谷 昭 大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目1番22号

【電話番号】 03-6824-9396

【事務連絡者氏名】 管理本部長 加 賀 谷 昭 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,131,641	2,080,876	2,898,817
経常利益 (千円)	74,543	210,057	187,243
四半期(当期)純利益 (千円)	26,452	135,458	128,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,745	157,389	54,873
純資産額 (千円)	3,673,581	3,852,472	3,703,886
総資産額 (千円)	3,928,049	4,127,616	4,058,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.22	21.52	20.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.21	21.26	20.40
自己資本比率 (%)	92.6	92.7	90.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,459	181,019	253,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,610	122,002	117,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,589	10,636	423
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,442,376	1,866,287	1,817,906

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.64	12.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が継続したことで、企業の設備投資や個人消費に拡大の兆しが見られ、景気回復への期待が高まりました。一方で、先行きについては、消費税率引き上げの影響や新興国の成長鈍化、米国の金融緩和政策の動向が注視されるなど、依然として不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。エレクトロニクス分野では、スマートフォン製造などにおける電子部品需要が世界的に回復傾向にあることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が回復に向かっています。コンシューマー分野では、PC市場の縮小や国内の大手家電メーカーの一部で業績不振が続いていることにより、一部顧客においては広告宣伝費を抑制する傾向が続きました。また、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの市場は引き続き活況でしたが、国内モバイル端末メーカーにおいては業績の不調により広告出稿意欲が低迷しました。一方で市場が拡大する電子書籍分野の顧客においては、広告宣伝が活性化しつつあります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、エレクトロニクス分野やビジネス分野など新規領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、スマートフォン/タブレットからのサイト利用者の増加に対応し、それら端末向けの広告商品の販売を拡大、併せて、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を引き続き強化し、利用者数を順調に伸ばしました。また、平成24年7月に本社を移転したことによる固定費削減、及びターゲティング型商品など利益率の高い商品の販売を伸ばしたことによる売上総利益率の改善により、大幅な増益となりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は20億80百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2億5百万円（同190.8%増）、経常利益は2億10百万円（同181.8%増）及び四半期純利益は1億35百万円（同412.1%増）となり、当第3四半期連結累計期間において平成25年3月期通期の各利益水準を上回る結果となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

（IT分野）

IT分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や企業での導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売しました。前年同期には大型の受託案件があったため当第3四半期累計期間では減収となりましたが、売上総利益率が改善しました。以上の結果、IT分野では前年同四半期連結累計期間より減収増益し、売上高は12億28百万円、営業利益2億69百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、メディア領域を拡大したことにより、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んでいることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。特に、ディスプレイ型商品に加えて、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、エレクトロニクス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は2億39百万円、営業利益52百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、市場が拡大する電子書籍分野など好調な分野もありましたが、PC市場の不振や国内モバイル端末メーカーの不調により一部顧客において広告宣伝費の抑制があったことから、全体としては減収となりました。以上の結果、コンシューマー分野では前年同四半期連結累計期間より減収減益し、売上高は5億58百万円、営業利益69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41億27百万円（前連結会計年度比69百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加48百万円、有価証券の増加1億円、無形固定資産の減少14百万円及び投資その他の資産合計の減少21百万円であります。

負債合計は2億75百万円（同79百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少63百万円であります。

純資産合計は38億52百万円（同1億48百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より48百万円増加し、18億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億81百万円となり、前年同四半期と比べ1億90百万円増加いたしました。主な内訳は、賞与引当金の減少63百万円によるキャッシュ・フローの減少があるものの、税金等調整前四半期純利益を2億10百万円、非資金取引として減価償却費62百万円の計上によるキャッシュ・フローの増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億22百万円となり、前年同四半期と比べ1億7百万円増加いたしました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1億円及び固定資産の取得による支出35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は10百万円となり、前年同四半期と比べ9百万円減少いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入14百万円及び配当金の支払額24百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,427,300	6,432,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であります。単元株 式数は100株であります。
計	6,427,300	6,432,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	28,500	6,427,300	6,754	1,635,062	6,725	1,678,744

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,700株、資本金が1,109千円及び資本準備金が1,104千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,298,100	62,981	-
単元未満株式	300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,398,800	-	-
総株主の議決権	-	62,981	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目 1番22号	100,400	-	100,400	1.57
計	-	100,400	-	100,400	1.57

（注）上記の株式数には、単元未満株式97株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,906	1,766,287
受取手形及び売掛金	456,978	452,965
有価証券	699,900	800,560
仕掛品	2,323	4,208
その他	221,799	190,097
貸倒引当金	2,093	4,035
流動資産合計	3,096,815	3,210,083
固定資産		
有形固定資産	114,290	106,622
無形固定資産	167,652	152,833
投資その他の資産		
投資有価証券	543,689	564,407
その他	136,068	93,668
投資その他の資産合計	679,757	658,075
固定資産合計	961,700	917,532
資産合計	4,058,515	4,127,616
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,362	46,746
未払法人税等	8,033	13,653
賞与引当金	115,117	51,187
その他	169,492	133,148
流動負債合計	330,006	244,735
固定負債		
リース債務	1,830	7,395
資産除去債務	22,792	23,012
固定負債合計	24,622	30,407
負債合計	354,629	275,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,623,736	1,635,062
資本剰余金	1,667,466	1,678,744
利益剰余金	496,864	607,129
自己株式	44,435	44,435
株主資本合計	3,743,631	3,876,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,489	51,557
その他の包括利益累計額合計	73,489	51,557
新株予約権	33,743	27,529
純資産合計	3,703,886	3,852,472
負債純資産合計	4,058,515	4,127,616

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,131,641	2,080,876
売上原価	931,479	841,490
売上総利益	1,200,162	1,239,385
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	483,837	457,057
賞与引当金繰入額	29,407	27,473
その他	616,136	549,018
販売費及び一般管理費合計	1,129,381	1,033,548
営業利益	70,780	205,837
営業外収益		
受取利息	4,439	4,928
その他	3	32
営業外収益合計	4,442	4,960
営業外費用		
支払利息	95	130
為替差損	584	610
営業外費用合計	680	740
経常利益	74,543	210,057
特別損失		
投資有価証券評価損	6,999	-
事務所移転費用	8,320	-
特別損失合計	15,320	-
税金等調整前四半期純利益	59,222	210,057
法人税、住民税及び事業税	1,770	9,599
法人税等調整額	31,000	65,000
法人税等合計	32,770	74,599
少数株主損益調整前四半期純利益	26,452	135,458
四半期純利益	26,452	135,458

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,452	135,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	21,931
その他の包括利益合計	292	21,931
四半期包括利益	26,745	157,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,745	157,389
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,222	210,057
減価償却費	117,293	62,229
のれん償却額	3,570	3,451
賞与引当金の増減額(は減少)	75,729	63,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1,942
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	75,628	-
投資有価証券評価損益(は益)	6,999	-
受取利息及び受取配当金	4,438	4,928
支払利息	95	130
売上債権の増減額(は増加)	19,987	4,012
たな卸資産の増減額(は増加)	3,020	1,884
仕入債務の増減額(は減少)	10,805	9,384
その他	10,200	17,795
小計	12,623	202,668
利息及び配当金の受取額	4,863	6,033
利息の支払額	95	130
和解金の支払額	-	25,689
法人税等の支払額	1,604	1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,459	181,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	100,000
有価証券の償還による収入	230,000	100,000
定期預金の預入による支出	500,000	400,000
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	86,324	8,243
無形固定資産の取得による支出	83,217	27,648
無形固定資産の売却による収入	-	14,400
投資有価証券の取得による支出	100,000	100,000
差入保証金の回収による収入	110,671	-
資産除去債務の履行による支出	740	-
その他	-	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,610	122,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,155	2,392
株式の発行による収入	579	14,640
新株予約権の発行による収入	-	1,197
自己株式の取得による支出	13	-
配当金の支払額	-	24,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,589	10,636
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,658	48,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,035	1,817,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,442,376	¹ 1,866,287

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,342,376千円	1,766,287千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000 "	200,000 "
現金及び現金同等物	1,442,376千円	1,866,287千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	25,193	4.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	21円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,452	135,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,452	135,458
普通株式の期中平均株式数(株)	6,272,376.20	6,294,392.09
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	21円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,922.22	78,537.48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	業績目標コミットメント型 ストックオプション (新株予約権) 平成25年4月25日決議 取締役会決議 普通株式 295,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当について

平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	25,193千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

以上